

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国トップ500社、アリババが第一位**時価総額3兆8千億元、2位はテンセントに****■ 中国トップ500社、アリババが第一位**

中国の調査機関・胡潤研究院は9日、「2019年胡潤中国トップ500民間企業」ランキングを発表した。それによると、1位は阿里巴巴(アリババ)で時価総額は3兆8千億元、2位は騰訊(テンセント)で2兆9千億元、3位は中国平安保険で1兆5千億元だった。

トップ500社の時価総額は36兆元

同研究院が中国民間企業のランキングを発表したのは今回が初めてで、ここの「中国民間企業」とは、本社が中国大陸部にある非公有制企業を指す。時価の計算方法は、上場企業の場合は2019年11月29日の株価終値で計算し、非上場企業の場合は同業の上場企業を参考にして時価を見積もった。同報告によれば、今回のランキング入りの最低ラインは140億元で、500社の時価総額を合わせると36兆元に達し、中国の18年の国内総生産(GDP)の4割に相当し、時価の平均は710億元だった。

胡潤百富の会長は、「トップ500社のうち、3分の2が上場企業、残り3分の1が非上場企業が部分的に上場している企業だ。50数社は国有企業から経営体制を変更した企業で、全体の1割以上を占め、これには格力電器や双滙などが含まれる」と述べている。

アリババ、テンセントが1位、2位に

トップ10社には順に、アリババ、テンセント、平安保険、華為(ファーウェイ)投資持ち株(時価総額1兆2千億元)、アント・フィナンシャル(1兆元)、美团点评(5500億元)、字節跳動(5300億元)、恒瑞医薬(3800億元)、美的集団(3770億元)、滴滴出行(3600億元)が並び、トップ10入りのハードルは10年前の540億元から約6倍上昇して3600億元になった。この10社の本社所在地は広東省が4社と最も多く、次は北京市の3社、3位は浙江省の2社だった。また8社が新興産業の企業で、EC、メディア・エンターテインメント、総合健康の分野に分布する。トップ500社のうち、新興産業に関わる企業は238社に達して、全体の47%を占めている。

■ 中国5Gネットワーク、全面カバーへ

全国工業・情報化活動会議が北京で開催された。会議では、年末までに全国で5G基地局12万6千ヶ所が開設されることが明らかになった。中国は5Gネットワークの建設を緩やかに推進し、2020年末までに全国のすべての地級市(省と県の間にある行政単位)で5Gネットワークの全面カバーを実現させる方針だという。

5G商用化の歩みに合わせ、4K/8Kや仮想現実(VR)/拡張現実(AR)などの新技術の応用を加速し、ミドル・ハイクラスの情報サービスの供給を増やす。全国の一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の工業付加価値額が5.6%前後増加し、単位工業付加価値額あたりのエネルギー消費は3%前後低下し、ソフトウェア・情報技術(IT)サービス業の収入は15%増加し、電気通信業務総量は不変価格で計算すると前年比20%増加し、インターネット業の収入は20%増加する見込みだという。

■ 北京のPM2.5、連続7年低下を実現

北京市生態環境局によると2019年、北京市のPM2.5(微小粒子状物質)の年平均濃度は1立方メートルあたり42マイクログラムで、2018年の1立方メートルあたり51マイクログラムから9マイクログラム下がり、2013年に観測を初めて以来の最低値となった。しかも2019年の年間を通して、北京市では深刻な汚染日がなく、重度の汚染日は4日しかなかったという。北京市環境保護モニタリングセンターの劉保献主任は、「北京でPM2.5の年平均濃度が1立方メートルあたり50マイクログラム以下になるのは初めてで、2019年は『一級優』の日数が明らかに増加し、50%を上回った。大気質が明らかに改善されたのは、主に次の三つの面によるもので、一つは全市の努力、二つ目は地域の協働的な有害物質排出削減、三つ目は気象条件が例年より良かったことだ」と語った。清華大学環境学院の試算・分析によると、北京の大気質改善は約7割が二酸化炭素排出削減によるもの。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国介護産業、今年 4 兆元突破へ

北京で開催された「2019 年スマートヘルス介護産業発展カンファレンス」で、近年、中国のスマートヘルス介護産業の規模が右肩上がり成長している。同産業の規模は 19 年、約 3 兆 2000 億元に達した。ここ 3 年の年平均成長率は 18%で、20 年には 4 兆元の大台を突破すると見込まれている。

中国の要介護人口は 4000 万人

中国も人口の高齢化が進んでいる。中国の高齢者人口の規模は大きく、高齢化のスピードも速く、高齢化の進捗は経済・社会の発展水準を上回っている。現在、中国の高齢者の健康状態は楽観視できず、要介護者数は 4000 万を超えている。うち、寝たきりの高齢者が 1200 万に達している。

18 年の時点で、中国の 60 歳以上の高齢者数は約 2 億 5000 万人で、総人口の 17.9%を占めている。うち、65 歳以上の高齢者は 1 億 6600 万人で、総人口に占める割合は 11.9%となっている。

人口の高齢化に積極的に対応するための重要な措置であるスマートヘルス介護は、人工知能やビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット、スマート情報製品などの新世代情報技術と、伝統的なヘルス介護を融合させた新業態、新スタイルだ。

急増するスマートヘルス介護企業

スマート介護は技術を駆使して、遠隔監視、位置のリアルタイムモニタリング、統一したプラットフォーム情報インタラクションなど、さまざまな観点から情報化した介護サービスシステムを構築し、高齢者やその家族の介護の現代化、科学化、ヒューマニゼーションの面のニーズを満たすことができる。

今回のカンファレンスでは、スマートヘルス介護応用を試験的に実施する第三弾のポイントリストが発表され、中国全土の企業 38 社、街道(郷・鎮)95 ヶ所、モデル拠点 23 ヶ所がリスト入りしている。

現時点では、中国全土にモデル企業が 117 社あり、モデル街道(郷・鎮)が 225 ヶ所、モデル拠点 52 ヶ所あり、高い品質で、モデル的効果が際立つ発展のスタイルが形成されつつある。

現在、中国では情報技術企業、ヘルス介護機構、専門サービス業者、ユーザーなどのウィンウィンのメカニズムが構築されつつある。

■ テンセントのスマホ決済、15 兆円に

中国ネット大手の騰訊控股(テンセント)が金融事業の強化を急ピッチで進めている。

同事業の売上高は年換算で 1 兆円を大きく超えるまでに成長し、中核のスマートフォン決済事業はライバルのアリババ集団を上回る 1370 億ドル(約 15 兆円)の評価を受けている。

事業拡大に向けた銀行との提携も 150 行を超えた。主力のゲーム事業が政府規制の影響で伸び悩むなか、金融事業の強化が成長へのカギとなっている。テンセントが提携する銀行は既に 150 を超えている。テンセントは提携銀行に対し、銀行借入れが難しかった零細企業や低所得者向け融資サービスの立ち上げを支援し、システムの構築料、データの受け皿となるクラウドの利用料が同社の収入源となっている。

銀行向けシステムの柱となるのが人工知能(AI)を使った信用評価や与信判断だが、テンセントは 2014 年に大手金融の出身者らと中国初のネット銀行「微衆銀行」(ウィーバンク)を立ち上げ、AI による与信技術を磨いてきた。

■ 中国人の消費、ペットと化粧品急増

京東数字科技集団(JDD)が発表した「中国消費市場研究報告」によると、消費品目の大部分が 2019 年の消費増加率が 18 年を上回り、中でもペットのいる暮らしとメイクアップ・スキンケアに関する消費の増加率が最高だったという。

この報告は京東のビッグデータに基づき、16 年から 19 年にかけての全国および各規模の都市の消費構造を分析したもので、京東プラットフォームが扱う商品を必需品消費財(家電、食品・飲料品、ベビー・マタニティ用品など 7 種類)と非必需品消費財(携帯電話・通信、旅行・移動など 13 種類)の 2 大項目に分類している。

同報告によれば、19 年にはペットのいる暮らしとメイクアップ・スキンケアの増加率がともに 50%を上回り、家具・インテリア・日用品、書籍、ベビー・マタニティ、医薬・保健、服飾品・アンダーウェアなどは増加率 20-40%で、いずれも 18 年を上回っている。

一方で文化・娯楽、ローカルな暮らし/移動・旅行は経済下ぶれ圧力の影響を大きく受けている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431